

財 務 諸 表 等

平成29年度
(第7期事業年度)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月 31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
（２）たな卸資産の明細	12
（３）長期貸付金の明細	13
（４）長期借入金の明細	14
（５）引当金の明細	17
（６）資本金及び資本剰余金の明細	18
（７）積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	19
（８）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（９）地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（１０）役員及び職員の給与の明細	23
（１１）開示すべきセグメント情報	24
（１２）医業費用及び一般管理費の明細	25
（１３）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,396,933,422		
建物	11,792,822,250			
建物減価償却累計額	▲ 861,734,744	10,931,087,506		
構築物	1,158,840,879			
構築物減価償却累計額	▲ 121,737,274	1,037,103,605		
器械備品	6,837,296,364			
器械備品減価償却累計額	▲ 3,433,187,279	3,404,109,085		
車両運搬具	43,908,258			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 13,717,514	30,190,744		
有形固定資産合計		18,799,424,362		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		366,258,213		
その他		681,600		
無形固定資産合計		366,939,813		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		132,489,580		
破産更生債権等	19,226,417			
貸倒引当金	▲ 19,226,417	0		
長期前払消費税		830,842,220		
その他		6,266,020		
投資その他の資産合計		969,597,820		
固定資産合計			20,135,961,995	
流動資産				
現金及び預金		6,115,210,180		
医業未収金	3,680,841,176			
貸倒引当金	▲ 5,569,973	3,675,271,203		
未収金		58,866,096		
医薬品		60,881,296		
診療材料		216,928,837		
前払費用		22,436,910		
立替金		2,525,919		
流動資産合計			10,152,120,441	
資産合計				30,288,082,436

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	295,000			
資産見返補助金等	940,635,153			
資産見返物品受贈額	10	940,930,163		
長期預り補助金等		109,025		
長期借入金		16,789,444,570		
引当金				
退職給付引当金		4,211,118,534		
固定負債合計			21,941,602,292	
流動負債				
寄付金債務		350,000		
一年以内返済予定長期借入金		1,630,159,963		
医業未払金		1,372,416,781		
未払金		84,034,387		
未払消費税等		25,991,600		
前受金		6,251,920		
預り金		133,272,534		
引当金				
賞与引当金		841,342,370		
流動負債合計			4,093,819,555	
負債合計				26,035,421,847
純 資 産 の 部				
資本金				
設立団体出資金		1,357,239,416		
資本金合計			1,357,239,416	
資本剰余金				
資本剰余金		212,275,560		
資本剰余金合計			212,275,560	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		726,789,916		
当期末処分利益		1,956,355,697		
(うち当期繰利益)		(1,956,355,697)		
利益剰余金合計			2,683,145,613	
純資産合計				4,252,660,589
負債純資産合計				30,288,082,436

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	14,613,975,389		
外来収益	5,448,261,182		
その他医業収益	596,705,016	20,658,941,587	
受託事業等収益		3,351,852	
運営費負担金収益		1,369,400,000	
補助金等収益		116,024,645	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費負担金戻入	260,699,000		
資産見返補助金等戻入	44,780,507	305,479,507	
営業収益合計			22,453,197,591
営業費用			
医業費用			
給与費	9,807,471,785		
材料費	5,360,173,562		
経費	2,630,631,539		
減価償却費	1,559,707,487		
研究研修費	76,210,037		
資産減耗費	2,444,901	19,436,639,311	
一般管理費			
給与費	367,757,805		
経費	71,837,290		
減価償却費	20,707,608	460,302,703	
営業費用合計			19,896,942,014
営業利益			2,556,255,577
営業外収益			
運営費負担金収益		81,286,000	
補助金等収益		80,000	
寄付金収益		1,000	
財務収益		2,168,715	
雑収益		149,990,304	
営業外収益合計			233,526,019
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	112,410,653	112,410,653	
院内保育所費		25,992,225	
控除対象外消費税		606,620,413	
資産に係る控除対象外消費税償却		65,756,203	
雑損失		13,261,406	
営業外費用合計			824,040,900
経常利益			1,965,740,696
臨時損失			
固定資産除却損		9,384,999	9,384,999
当期純利益			1,956,355,697
当期総利益			1,956,355,697

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 5,700,204,846
人件費支出	▲ 10,062,266,075
その他業務支出	▲ 2,691,122,036
医業収入	20,254,161,839
運営費負担金収入	1,450,686,000
補助金等収入	138,571,460
寄付金収入	1,000
その他業務収入	150,516,948
小計	3,540,344,290
利息の受取額	2,168,715
利息の支払額	▲ 112,410,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,430,102,352

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 913,405,496
無形固定資産の取得による支出	▲ 16,065,000
奨学金の貸与による支出	▲ 15,296,400
奨学金の返済による収入	7,065,500
住宅等借入権利金の支出	▲ 1,141,330
住宅等借入権利金の返還による収入	788,424
運営費負担金収入	278,541,000
補助金等収入	3,800,000
保証金の受入による収入	36,621,789
保証金の返還による支出	▲ 1,288,719
定期預金の払い戻しによる収入	2,350,000,000
定期預金の預け入れによる支出	▲ 3,950,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,220,380,232

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	694,600,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,689,429,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 994,829,185

IV 資金増加額	214,892,935
V 資金期首残高	4,300,317,245
VI 資金期末残高	4,515,210,180

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	1,956,355,697
当期総利益	1,956,355,697
II 利益処分額	
積立金額	<u>1,956,355,697</u> <u>1,956,355,697</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人加古川市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	19,436,639,311		
一般管理費	460,302,703		
営業外費用	824,040,900		
臨時損失	9,384,999	20,730,367,913	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	20,658,941,587		
受託事業等収益	3,351,852		
営業外収益	152,160,019	20,814,453,458	
業務費用合計			▲ 84,085,545
(うち減価償却充当補助金相当額)			(305,479,507)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		40,373,541	
地方公共団体出資等の機会費用		670,183	41,043,724
III 行政サービス実施コスト			▲ 43,041,821

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（企業債元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～39年
構築物	10～40年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した額を費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
「加古川市行政財産の使用許可に関する使用料条例」に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 加古川市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%にて計算しております。

8. リース取引の処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、15年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,115,210,180円
現金及び預金勘定のうち定期預金	1,600,000,000円
資金期末残高	4,515,210,180円

III 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,092,264,206円
勤務費用	383,697,574円
利息費用	20,461,308円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 64,853,922円
退職給付の支払額	▲ 328,135,058円
期末における退職給付債務	4,103,434,108円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,103,434,108円
未認識数理計算上の差異	▲ 759,676円
未認識過去勤務費用	108,444,102円
退職給付引当金	4,211,118,534円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	383,697,574円
利息費用	20,461,308円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	55,407,226円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 43,377,640円
加古川市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,742,301
合 計	417,930,769円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.5%

Ⅳ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設立団体である加古川市からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
(1) 現金及び預金	6,115,210,180	6,115,210,180	—
(2) 医業未収金（＊２）	3,675,271,203	3,675,271,203	—
(3) 長期借入金	(18,419,604,533)	(19,248,660,873)	(829,056,340)
(4) 医業未払金	(1,372,416,781)	(1,372,416,781)	—

(＊１) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(＊２) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金及び(4) 医業未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引い

た現在価値により算定しております。

Ⅵ 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
調理・調乳業務委託	1,230,818,425 円	777,358,980 円	28 年 7 月 1 日～33 年 3 月 31 日
医事業務	508,059,604 円	184,748,959 円	28 年 7 月 1 日～31 年 3 月 31 日
白衣及び衣類類連賃借業務	286,540,362 円	154,095,696 円	28 年 7 月 1 日～32 年 3 月 31 日
院内保育運営管理業務委託	152,280,000 円	49,118,400 円	28 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日
寝具類賃借業務	116,640,000 円	62,208,000 円	28 年 7 月 1 日～32 年 3 月 31 日
Varian 放射線治療システム保守	102,600,000 円	86,400,000 円	29 年 7 月 1 日～34 年 3 月 31 日

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,558,123,355	234,698,895	-	11,792,822,250	861,734,744	495,693,578	10,931,087,506	
	構築物	1,154,131,749	999,3430	5,284,300	1,158,840,879	121,737,274	71,139,829	1,037,103,605	
	器械備品	6,525,508,000	379,486,729	67,698,365	6,837,296,364	3,433,187,279	836,433,923	3,404,109,085	
	車両運搬具	20,032,082	23,876,176	-	43,908,258	13,717,514	2,687,339	30,190,744	
	計	19,257,795,186	648,055,230	72,982,665	19,832,867,751	4,430,376,811	1,405,954,669	15,402,490,940	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	計	-	-	-	-	-	-	-	
	土地	3,396,653,422	280,000	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
	建設仮勘定	3,774,000	1,690,000	5,464,000	-	-	-	-	
	計	3,400,427,422	1,970,000	5,464,000	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
	土地	3,396,653,422	280,000	-	3,396,933,422	-	-	3,396,933,422	
有形固定資産合計	建物	11,558,123,355	234,698,895	-	11,792,822,250	861,734,744	495,693,578	10,931,087,506	
	構築物	1,154,131,749	999,3430	5,284,300	1,158,840,879	121,737,274	71,139,829	1,037,103,605	
	器械備品	6,525,508,000	379,486,729	67,698,365	6,837,296,364	3,433,187,279	836,433,923	3,404,109,085	
	器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	20,032,082	23,876,176	-	43,908,258	13,717,514	2,687,339	30,190,744	
無形固定資産	建設仮勘定	3,774,000	1,690,000	5,464,000	-	-	-	-	
	計	22,658,222,608	650,025,230	78,446,665	23,229,801,173	4,430,376,811	1,405,954,669	18,799,424,362	
	ソフトウェア	1,306,599,046	28,673,200	-	1,335,272,246	969,014,033	174,460,426	366,258,213	
	その他	681,600	-	-	681,600	-	-	681,600	
	計	1,307,280,646	28,673,200	-	1,335,953,846	969,014,033	174,460,426	366,939,813	
投資その他の資産	長期貸付金	144,571,460	15,296,400	27,378,280	132,489,580	-	-	132,489,580	
	長期前払消費税	842,739,671	53,858,752	65,756,203	830,842,220	-	-	830,842,220	
	その他	6,212,060	1,134,100	1,080,140	6,266,020	-	-	6,266,020	
	計	993,523,191	70,289,252	94,214,623	969,597,820	-	-	969,597,820	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 超電導磁気共鳴診断装置他放射線装置 (138,417,286円)

超音波画像診断装置7台 (35,561,303円)

建物 管理棟建設関連 (207,550,570円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	53,834,622	2,392,432,227	-	2,384,477,371	908,182	60,881,296	
診療材料	223,723,506	2,940,535,686	-	2,945,793,636	1,536,719	216,928,837	
貯蔵品	-	128,663,417	-	128,663,417	-	-	
計	277,558,128	5,461,631,330	-	5,458,934,424	2,444,901	277,810,133	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	144,571,460	15,296,400	7,065,500	20,312,780	132,489,580	(注)
計	144,571,460	15,296,400	7,065,500	20,312,780	132,489,580	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は、奨学金貸与要綱第11条による返済の免除額等です。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	38,398,615	—	7,587,981	30,810,634	0.600%	平成24年3月27日～ 平成34年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	1,546,700,000	—	25,280,501	1,521,419,499	1.600%	平成24年11月29日～ 平成54年9月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	28,436,563	—	2,483,184	25,953,379	0.800%	平成25年3月28日～ 平成40年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	187,380,673	—	187,380,673	—	0.100%	平成25年3月28日～ 平成30年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	715,300,000	—	—	715,300,000	1.400%	平成26年3月27日～ 平成56年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	204,400,000	—	6,277,545	198,122,455	1.400%	平成26年3月27日～ 平成56年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	105,400,000	—	8,449,711	96,950,289	0.700%	平成26年3月27日～ 平成41年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	68,887,431	—	34,409,289	34,478,142	0.200%	平成26年3月27日～ 平成31年3月20日	
平成26年度建設改良資金借入金	81,115,514	—	27,011,477	54,104,037	0.100%	平成27年3月27日～ 平成32年3月20日	
平成26年度建設改良資金借入金	2,099,400,000	—	63,498,788	2,035,901,212	1.200%	平成27年3月27日～ 平成57年3月20日	
平成26年度建設改良資金借入金	93,300,000	—	—	93,300,000	1.200%	平成27年3月27日～ 平成57年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金	21,680,000	—	5,420,000	16,260,000	0.100%	平成28年3月23日～ 平成33年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金	6,988,806,628	—	240,993,332	6,747,813,296	0.500%	平成28年3月23日～ 平成58年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金	227,200,000	—	56,800,000	170,400,000	0.100%	平成28年3月23日～ 平成33年3月20日	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
平成27年度建設改良資金借入金	39,600,000	—	—	39,600,000	0.500%	平成28年3月23日～ 平成58年3月20日	
平成27年度建設改良資金借入金	37,800,000	—	2,700,000	35,100,000	0.100%	平成28年3月23日～ 平成43年3月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	2,460,988,294	—	83,423,332	2,377,564,962	0.300%	平成28年7月29日～ 平成58年9月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	1,805,220,000	—	401,160,000	1,404,060,000	0.100%	平成28年7月29日～ 平成33年9月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	540,270,000	—	120,060,000	420,210,000	0.100%	平成28年9月30日～ 平成33年9月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	1,545,750,000	—	343,500,000	1,202,250,000	0.100%	平成28年10月27日～ 平成33年9月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	165,400,000	—	5,513,372	159,886,628	0.600%	平成29年3月30日～ 平成59年3月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	2,900,000	—	—	2,900,000	0.600%	平成29年3月30日～ 平成59年3月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	72,700,000	—	—	72,700,000	0.100%	平成29年3月30日～ 平成44年3月20日	
平成28年度建設改良資金借入金	337,400,000	—	67,480,000	269,920,000	0.010%	平成29年3月30日～ 平成34年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	—	249,000,000	—	249,000,000	0.500%	平成30年3月29日～ 平成60年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	—	300,000	—	300,000	0.500%	平成30年3月29日～ 平成60年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	—	10,600,000	—	10,600,000	0.100%	平成30年3月29日～ 平成45年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	—	434,700,000	—	434,700,000	0.010%	平成30年3月29日～ 平成35年3月20日	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
計	19,414,433,718	694,600,000	1,689,429,185	18,419,604,533			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,123,065,124	416,188,468	328,135,058	－	4,211,118,534	
賞与引当金	756,095,266	841,342,370	756,095,266	－	841,342,370	
貸倒引当金 (医業未収金・破産更生債権等)	20,349,585	24,796,390	4,238,009	16,111,576	24,796,390	(注)
計	4,899,509,975	1,282,327,228	1,088,468,333	16,111,576	5,077,257,294	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、洗替による戻入額等を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	加古川市出資	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
	計	1,357,239,416	-	-	1,357,239,416	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	174,194,560	-	-	174,194,560	
	運営費負担金	16,181,000	21,900,000	-	38,081,000	(注)
	計	190,375,560	21,900,000	-	212,275,560	

(注) 資本剰余金の当期増加額は、土地の取得にかかる企業債元金償還のための運営費負担金によるものです。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,403,071,860	-	676,281,944	726,789,916	(注)
積立金	-	-	-	-	
計	1,403,071,860	-	676,281,944	726,789,916	

(注) 当期減少額は、本中期目標期間に業務の財源として繰越の承認を受けた額です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金		
平成29年度	—	1,729,227,000	1,450,686,000	256,641,000	—	21,900,000	—	
合計	—	1,729,227,000	1,450,686,000	256,641,000	—	21,900,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	29年度負担分	合計
期間進行基準	599,268,000	599,268,000
費用進行基準	851,418,000	851,418,000
合計	1,450,686,000	1,450,686,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
臨床研修費等国庫補助金（医師）	12,044,000	—	—	—	—	12,044,000
臨床研修費等国庫補助金（歯科医師）	1,441,000	—	—	—	—	1,441,000
神戸大学協力量型病院にかかる臨床研修等補助金	3,122,000	—	—	—	—	3,122,000
周産期母子医療センター運営費補助金	21,742,000	—	—	—	—	21,742,000
産科医等育成・確保支援事業補助金	540,000	—	—	—	—	540,000
認知症地域医療連携体制強化事業補助金	3,464,000	—	—	—	—	3,464,000
小児在宅医療連携拠点事業補助金	3,800,000	—	3,800,000	—	—	—
東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	62,724,000	—	—	—	—	62,724,000
東播第二次救急病院待機料	6,690,000	—	—	—	—	6,690,000
眼科二次救急業務待機料	541,670	—	—	—	—	541,670
一般社団法人加古川医師会 日曜・祝日救急業務当直料	2,600,000	—	—	—	—	2,600,000
一般社団法人加古川医師会 年末年始救急業務当直料	150,000	—	—	—	—	150,000
加古川医師会研究会等補助金 (母乳育児推進委員会)	100,000	—	—	—	—	100,000
加古川医師会研究会等補助金 (加古川循環器懇話会)	100,000	—	—	—	—	100,000
加古川医師会研究会等補助金 (加古川呼吸器リハビリテーション勉強会)	175,000	—	—	—	—	175,000
加古川医師会研究会等補助金 (東播磨救急医療地域連携の会)	175,000	—	—	—	1,066	173,934
加古川医師会研究会等補助金 (加古川循環器リハビリテーション懇話会)	175,000	—	—	—	—	175,000
加古川医師会研究会等補助金 (加古川胆膵疾患勉強会)	175,000	—	—	—	63,972	111,028

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預の補助金等	収益計上	
加古川医師会研究会等補助金 (加古川総合内科ミレーディング)	175,000	—	—	—	43,987	131,013	
加古川市認可外保育所助成事業補助金	80,000	—	—	—	—	80,000	
合計	120,013,670	—	3,800,000	—	109,025	116,104,645	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,000,000 (1,172,480)	6 (2)	— (—)	— (—)
職員	7,395,996,038 (1,056,106,468)	1,010 (340)	328,135,058 (—)	90 (—)
合計	7,401,996,038 (1,057,278,948)	1,016 (342)	328,135,058 (—)	90 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人員数で記載しております。

(注2)

役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人加古川市民病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、次の規程に基づき支給しております。

「地方独立行政法人加古川市民病院機構職員給与規程」
「地方独立行政法人加古川市民病院機構医師給与規程」
「地方独立行政法人加古川市民病院機構非常勤職員給与規程」

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

- (11) 開示すべきセグメント情報
当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

医業費用	科目	金額
給与費用	給料及び手当	5,715,067,152
	賞与	807,332,465
給与費用	賞与引当金繰入額	807,762,869
	賃金	381,481,408
給与費用	報酬	626,981,960
	退職給付費用	400,443,907
給与費用	法定福利費	1,068,402,024
		9,807,471,785
材料費用	薬品費	2,384,477,371
	診療材料費	2,945,793,636
材料費用	医療消耗備品費	29,902,555
		5,360,173,562
減価償却費用	建物減価償却費	492,414,170
	構築物減価償却費	71,139,829
減価償却費用	機械備品減価償却費	835,833,723
	車両減価償却費	2687,339
減価償却費用	無形固定資産減価償却費	157,632,426
		1,559,707,487
経費	厚生福利費	25,420,486
	報償費	282,888,054
経費	旅費交通費	8,216,656
	職員被服費	246,200
経費	消耗品費	66,044,522
	消耗備品費	25,317,721
経費	光熱水費	253,314,479
	燃料費	427,141
経費	食糧費	3,003,589
	印刷製本費	4,706,096
経費	修繕費	49,446,144
	保険料	35,010,339
経費	使用料賃借料	319,440,494
	通信運搬費	20,198,168
経費	委託料	1,492,395,509
	諸会費	2821,600
経費	負担金補助及び交付金	35,556
	交際費	762,201
経費	手数料	18,434,491
	租税公課	142,600
経費	貸倒引当金繰入額	8,684,814
	雑費	13,674,679
研究研修費用		2,630,631,539
研究研修費用	図書費	14,171,131
	旅費	34,321,179
研究研修費用	研究雑費	27,717,727
		76,210,037
資産減耗費用	たな卸資産減耗費	2,444,901
		2,444,901
医業費用合計		19,436,639,311

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料及び手当	
賞与	193,653,302
賞与引当金繰入額	30,326,250
賞金	33,579,501
報酬	7,051,847
役員報酬	18,002,753
法定福利費	25,089,447
退職給付費用	42,567,843
	17,486,862
減価償却費	367,757,805
	3,279,408
	600,200
	16,828,000
経費	
建物減価償却費	166,044
器械備品減価償却費	1,776,370
無形固定資産減価償却費	1,038,301
厚生福利費	111,523
報償費	266,380
旅費交通費	1,704,674
消耗品費	58,035
光熱水費	2,314,620
食糧費	33,700
印刷製本費	79,504
修繕費	3,636,407
保険料	848,023
使用料賃借料	50,194,718
通信運搬費	69,614
委託料	251,024
負担金補助及び交付金	2,622,589
交際費	6,665,764
手数料	
雑費	
一般管理費合計	71,837,290
	460,302,703

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位：円)	
区分	期末残高		備考
普通預金	4,512,790,180		
定期預金	1,600,000,000		
現金	2,420,000		
合計	6,115,210,180		

決算報告書

平成29年度決算報告書

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	20,719,910,000	22,447,272,841	1,727,362,841	入院患者数、入院診療単価の増加による
医業収益	19,014,812,000	20,700,679,641	1,685,867,641	
運営費負担金	1,649,389,000	1,626,041,000	▲23,348,000	
受託事業等収益	1,026,000	3,620,000	2,594,000	
補助金等収益	54,683,000	116,932,200	62,249,200	
営業外収益	105,202,000	244,591,103	139,389,103	
運営費負担金	65,211,000	81,286,000	16,075,000	
その他の営業外収益	39,991,000	163,305,103	123,314,103	
資本収入	771,901,000	728,300,500	▲43,600,500	
運営費負担金	21,901,000	21,900,000	▲1,000	
長期借入金	750,000,000	694,600,000	▲55,400,000	
その他資本収入	—	11,800,500	11,800,500	
その他の収入	—	—	—	
計	21,597,013,000	23,420,164,444	1,823,151,444	
科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
支出				
営業費用	18,218,072,000	18,734,571,414	516,499,414	
医業費用	17,723,392,000	18,306,368,085	582,976,085	
給与費	9,684,202,000	9,655,977,667	▲28,224,333	
材料費	5,123,956,000	5,789,363,677	665,407,677	
経費	2,796,364,000	2,780,318,144	▲16,045,856	
研究研修費	118,870,000	80,708,597	▲38,161,403	
一般管理費	494,680,000	428,203,329	▲66,476,671	
営業外費用	166,106,000	187,875,573	21,769,573	
資本支出	2,487,526,000	2,432,952,867	▲54,573,133	
建設改良費	750,000,000	727,093,182	▲22,906,818	
償還金	1,702,526,000	1,689,429,185	▲13,096,815	
その他の資本支出	35,000,000	16,430,500	▲18,569,500	
その他の支出	—	—	—	
計	20,871,704,000	21,355,399,854	483,695,854	
単年度資金収支（収入－支出）	725,309,000	2,064,764,590	1,339,455,590	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。